

様式第4号(第7条関係)

令和4年1月24日

4.1.24 東かがわ市議会議長

東かがわ市議会  
事務局

井上 弘志 様

東かがわ市議会議員  
(会派・個人・その他)

氏名 工藤 潔香

印

### 行政視察等報告書

1	日 時	令和4年1月11日(火)～令和4年1月13日(木)	
2	参加者	朝川 弘規 田中 久司 小松 千樹	工藤 潔香 渡辺 堅次 山口 大輔
3	研修目的等	内 容	研修場所
		①定住促進と子育て支援について ②昭和の町づくりによる活性化について ③ICT利活用教育について	大分県豊後高田市議会 〃 佐賀県武雄市
4	研修・調査内容	別紙参照	
5	研修成果	別紙参照 (感想・今後の取り組み等)	
6	費 用	¥81,380-	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

## 別紙

### 行政視察報告書（令和4年1月11日～13日）

1日目（令和4年1月11日） 豊後高田市

#### 『定住促進と子育て支援について』

豊後高田市は平成17年1市2町が合併し、令和3年3月31日現在で、世帯数10,912、人口22,444人で東かがわ市とよく似た規模の市です。

東かがわ市と同様で、人口減少が一番の課題となっています。

社会増に重点を置き、移住、定住促進と子育てに支援を絞ることによって8年連続社会増で令和2年度には110人の社会増の実績があります。

平成30年度より、全国トップレベルの子育て、教育支援を実施し、子育てと教育の満足度日本一をめざしています。

また、もう1つの柱とする移住、定住促進については、都市部で開催される移住、定住フェアに積極的に参加し、市のPRを行っています。

県の支援で自動車部品の会社を誘致し工業団地全体で、約1,400人の雇用を生んでおり、毎月多くの求人があるとのことです。

移住支援では空き家バンク事業に一番の力を入れており、常時80件～90件の物件を公開し、年間約30件の新規物件を登録しており、利用登録者の49%が工業団地で働く人となっています。

定住促進無償宅地を2つの住宅団地で計2区画(役100坪)先着順で提供し2年で現在15区画となっています。

又、移住者懇談会を開き、市長みずからが直の声を聞き、「あったらいいなあ」という支援を積み重ねているとのことでした。

SNS等での魅力発信にも力を入れ、ホームページも支援策が大変分かりやすく掲載されており、その効果として「住みたい田舎」ランキング全国初10年連続ベスト3を達成しました。

東かがわ市においても様々な移住、定住支援、子育て支援がありますが、PR不足により充分な効果が得られていないのが現状です。

今以上の効果を得るために、「もっとわかりやすく見せる、伝える」情報発信が必要だと思われます。

また、企業誘致や起業支援、テレワーク環境の整備など働き口の確保も重要な課題だと思いました。

## 2日目（令和4年1月12日）豊後高田市

### 『昭和の町づくりについて』

豊後高田市は、人口3万人構想として①移住、定住②子育て、教育③昭和の町という3つの柱を打ち立てています。

中心市街地には8つの商店街があり、昭和40年頃までは約300店舗あり、大変にぎわっていたが、マイカーの普及による鉄道の廃線や大型店舗の進出により平成13年頃には犬と猫しか歩かない悲劇の商店街になってしまった。商工会議所が、平成4年に商店街活性化構想を策定し、平成12年に予算付4つのコンセプト①昭和の建築再生②昭和の歴史再生③昭和の商品再生④昭和の商人再生で昭和30年代の商店街を再生した。

旧米蔵を市が買い取り整備した拠点施設「昭和ロマン蔵」やポンネットバスの運行などを行い当初2万5千人だった年間観光入込客数が3年目で20万人超え、20年で40万人を達成し91億円の経済波及効果を上げている。

平成17年には、行政、商工会議所、金融機関が株主となり豊後高田市観光まちづくり株式会社を設立しさらなる発展を目指している。

通過型観光地からの脱却が今後の課題ということでした。

東かがわ市においても、古いまちなみや井筒屋式等同様の取組は行っているものの、まんねり化が定着しており経済効果は頭打ちの状態だと思われます。

また、大内、引田の商店街もほとんどが廃業しており再生は難しいと思われます。

通過観光地からの脱却は同じ課題で、東かがわ市では、市全体の観光スポットの融合とPR強化が重要な課題で、観光協会の体制の充実が必要だと考えます。

## 3日目（令和4年1月13日）武雄市

### 『ICT利活用教育とその他について』

武雄市は人口的には東かがわ市の2倍弱規模の自治体で小学校11校と分校が3校、中学校は5校ありICT利活用教育については全国的先進市です。

市では学校でしかできない協同的な学びと、学習者用端末を活用した1人での学びを組み合わせた令和の日本型学校教育に取り組んでいます。

ICT 支援員についても現在 1 校に 1 人の体制を整えている段階です。東かがわ市は、香川県内でも ICT 教育はかなり進んでいる自治体ですが、武雄市の取組を参考にオンライン授業だけではない新しい授業デザインへの取組が必要だと感じました。

(感想・今後の取り組み等)